

2025 年 10 月 31 日

各 位

東京都中央区晴海一丁目 8 番 10 号
株 式 会 社 メ ン バ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 高 野 明 彦
(コード番号 : 2130 東証プライム市場)
問い合わせ先:常務執行役員ビジネスプラットフォーム本部長 米澤 真弥
T E L : 0 3 - 5 1 4 4 - 0 6 6 0

2026 年3月期 第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異および 通期業績予想修正に関するお知らせ

2025 年7月 31 日に公表しました 2026 年3月期第2四半期(中間期)業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、2025 年5月 14 日に公表しました 2026 年3月期通期業績予想について、下記の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026 年3月期 第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異(2025 年4月1日～2025 年9月 30 日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	中間利益	基本的1株 当たり中間利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 11,366	百万円 100	百万円 90	百万円 60	円 銭 4.72
実 績 値 (B)	11,448	263	316	195	15.31
増 減 額 (B - A)	82	163	226	135	
増 減 率 (%)	0.7	163.0	251.1	225.0	
(ご参考)前中間期実績 (2025 年3月期中間期)	10,384	△479	△464	△321	△25.21

(注)1. 上記の業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 前回発表予想の「基本的1株当たり中間利益」は、2025年3月期の期中平均株式数12,766,846株に基づいて算出しております。

3. 当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、2025年3月期(中間期)実績値は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

2. 2026 年3月期 通期業績予想の修正(2025 年4月1日～2026 年3月 31 日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 24,318	百万円 1,214	百万円 1,194	百万円 800	円 銭 62.66
今 回 修 正 予 想 (B)	24,400	1,400	1,390	930	72.80
増 減 額 (B - A)	82	186	196	130	
増 減 率 (%)	0.3	15.3	16.4	16.3	
(ご参考)前期実績 (2025 年3月期)	22,329	493	472	349	27.40

(注)1. 上記の業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 前回発表予想の「基本的1株当たり当期利益」は、2025年3月期の期中平均株式数12,766,846株に基づいて算出しております。

3. 今回修正予想の「基本的1株当たり当期利益」は、2026年3月期中間期の期中平均株式数12,775,299株に基づいて算出しております。

3. 差異および修正の理由

当第2四半期(中間期)については、当社の重要指標である付加価値売上高(※1) が11,070 百万円(前年同期比 11.1%増)となり、第2四半期(中間期)として過去最高を更新しました。UIUX デザインやプロダクト・サービス開発、データ活用支援、PMO(※2)サービスを中心に、より高い需要が見込まれる DX 領域への転換が順調に進捗した結果、全社の付加価値売上高に占める DX 領域の比率(DX 売上比率)は 52.1%(前年同期比 9.3 ポイント増)となりました。専門カンパニーの付加価値売上高は 5,023 百万円となり、前年同期比 57.1%増と高い成長を継続しております。加えて、稼働率の改善に向けた中途採用の抑制等により、人件費や販売管理費が抑制されたことで、売上総利益率は前年同期比 6.1 ポイント増、売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は前年同期比 0.8 ポイント減となりました。これらの結果、収益性が当初計画よりも大幅に改善し、各段階利益は前回発表予想を上回りました。

2026 年3月期通期業績予想につきましても、引き続き DX 領域への転換および収益性の回復が計画どおり進捗する見込みであることから、当第2四半期(中間期)の実績および直近の業績動向等を総合的に勘案し、上記のとおり修正することといたしました。

なお、期末配当予想につきましては、当初予想の 1 株当たり 33.00 円から変更はございません。

(※1) 付加価値売上高:売上収益から社外原価(外注や仕入)を差し引いた社内リソースによる売上高。

(※2) PMO(Project Management Office):企業や各組織のプロジェクトを円滑に進めるために、部署の枠をこえて横断的にプロジェクトマネジメントを統括する部門や体制を指す。プロジェクトを統括し、様々な意思決定を担う立場である PM(Project Manager)に対し、PMO は PM が円滑に意思決定できるよう情報収集や関係各所との調整を行い、PM のプロジェクトマネジメントを支援する立場。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

以 上